

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 茨城県
農 業 委 員 会 名 : ひたちなか市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,110	1,350	1,350	0	0	2,460
経営耕地面積	816	891	886	5	0	1,707
遊休農地面積	24.2	15.5	15.5	0	0	39.7
農地台帳面積	830	2,422	2,422	0	0	3,252

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,699
自給的農家数	654
販売農家数	1,045
主業農家数	261
準主業農家数	232
副業的農家数	552

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,872
女性	970
40代以下	227

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	123
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	2
農業参入法人	10
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 8 月 4 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	—
中立委員	1	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	3

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,460ha	283.6ha	11.53%
課 題	農業後継者に承継されない又は、生産性及び効率性が低く、担い手等に集積されない農地が多く、遊休化される傾向にあり、集積しようとする農地も分散化している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
298.0ha	327.0ha	43.4ha	109.73%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者や農地の貸し手・借り手のあっせん希望者の情報(場所・面積等)を一元的に管理し、両者を結び付け、効率的な利用集積を図る。
活動実績	上記計画のとおり利用権設定を進めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	有効であったと評価する。
活動に対する評価	有効であったと評価する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 6ha	1. 5ha	0. 5ha
課 題	新規参入者が就農する際、貸し借りによる農地を取得するのが困難である。また、初期投資に関する補助金等の情報を周知し、積極的に利用させる必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	6.7ha	1340%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、新規参入者の相談を受け、あっせん希望者との結びつけを進める。また、農政課と協力し、補助金等の活用及び茨城県新規就農相談センターへのあっせん等を積極的に進める。
活動実績	上記計画のとおり新規就農者の参入促進を進め、1経営体の参入につながった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	有効であったと評価する。
活動に対する評価	有効であったと評価する。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,489ha	39.7ha	1.60%
課 題	農地の利用状況調査を円滑に実施するとともに、農業後継者に承継されず、また担い手等にも集積されない効率性、生産性に乏しい一定面積以下の農地が遊休化したものも多いため、それに対応できるような多様な担い手の育成・確保が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.6ha	△3.6ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	42(委員37名, 職員5名)人	4月～3月	随時			
		調査方法	・GISや農地基本台帳等を活用した概要調査 ・農地パトロール ・農地利用状況調査 ・農地所有者への指導 ・担い手への利用集積				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～2月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		41(委員36名, 職員5名)人	4月～3月	随時			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～3月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	34筆	調査数:	50筆	調査数:	筆
		調査面積:	2.7ha	調査面積:	4.1ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	委員の取り組みにより解消される遊休農地がある一方で、農地の利用状況調査により新たに発見される遊休農地が増加しており、結果として遊休農地面積が年々増加している。
活動に対する評価	遊休農地が新たに発生している状況で、面積が増加してはいるが、解消・発生防止に向けた活動は有効であったと評価する。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,460ha	0.74ha
課 題	農家住宅や自己用住宅敷地拡張に伴う小規模な違反転用のケースが多く、農地パトロール等での発見が困難である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.03ha	-0.29ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを実施するとともに、毎月開催される現況確認調査においても違反転用等の把握に努める。違反案件については、随時、違反の是正の指導等を実施する。
活動実績	上記計画のとおり違反転用への対応を進めた。
活動に対する評価	有効であったと評価する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 55件, うち許可 55件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書等に記載された内容について、農地基本台帳との照合を行うとともに、毎月、申請内容に係る一筆毎の現況確認を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現況確認会議議長から、一筆毎の報告を行った上で、農業委員会総会にて審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		55件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	引き続き、上記による通知を行う。			
審議結果等の公表	実施状況	市個人情報保護条例に留意の上、農業委員会総会議事録を作成し、議事録を縦覧に供することにより公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	引き続き、上記による処理を行い、さらなる事務処理の迅速化に取り組む。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 121件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地区分の判断、関係権利者の同意状況、周辺農地の営農条件への支障等について、申請書類等に基づき客観的に判断するとともに、毎月申請毎に一筆調査による現況確認を実施し、厳正確実な審査を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現況確認会議議長から、一筆毎の報告を行った上で、農業委員会総会にて審議を行う。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市個人情報保護条例に留意の上、農業委員会総会議事録を作成し、議事録を縦覧に供することにより公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	引き続き、上記による処理を行い、さらなる事務処理の迅速化に取り組む。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	10法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	9法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	9法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	9法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 254 件 公表時期 令和3年5月
		情報の提供方法:市のホームページにて公表。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 819 件 取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:窓口対応
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3, 698 ha
		データ更新:年1回及び随時更新
		公表:本人にのみ随時公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ※寄せられた意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 ※寄せられた意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局にて閲覧できる旨をホームページにて公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

全国農業会議所のホームページにて公表している。